

令和4年度会務・事業経過報告

令和4年度はコロナウイルス感染症の収束とはなりませんでしたが、感染対策に心がけ第83回総会を開催いたしました。本年度事業につきましては、状況に応じて集合・WEB等により事業の継続に努めました。

総務部においては、会員への指導及び諸規則等の改訂について検討、整備に努めました。また、担当会として不動産に関する合同相談会を広報部と共に開催しました。

財務部においては、適正な予算執行に努めました。また、支部名義口座の開設について検討、各支部に口座開設を依頼しました。また、会館3階にAEDを設置し講習会も開催しました。

業務部においては、表示に関する登記における筆界確認情報の取扱いに関する指針が発出されたことによる実地調査要領改訂の協議を横浜地方法務局と行った他、GNSSを活用した測量についても検討いたしました。また、開業ガイダンスを開催いたしました。

広報部においては、例年制度広報として行っている全国一斉不動産表示登記無料相談会を新都市プラザで実施いたしました。また、行政機関等に於いて動画広告を放映いたしました。

研修部においては、新入会員研修、年次研修を開催。入退出確認の検討をしました。会員・一般研修会については、会場と同時にライブ配信で開催いたしました。

境界問題相談センターかながわでは、合意書作成支援手続・ODRの運用に伴う規則変更について検討いたしました。

以上、本会執行部は止むなく実施できない事業を除き、事業計画に基づき業務を行いました。以下各部及び各委員会の事業経過を報告いたします。

総務部

1. 会務運営の効率化

- ・入会時の事務所実態調査票の修正を行った。
- ・土地家屋調査士手帳の配布について通知文や発注数を確認した。
- ・無料登記相談案件への総務部の対応について協議した。
- ・法人会員で解散後清算決了前の会費の取り扱いについて検討した。
- ・調査士法人の社員調査士の会員証を再交付する際の申請書の内容を検討した。
- ・定時総会の新入会員の出席通知について確認した。

2. 会員の執務指導

- ・令和4年度の会員に対する苦情は30件あり、状況に応じて会員聴取を14件行った。
- ・苦情案件の内容を会員に周知する件を協議した。
- ・総務部における新入会員及び転入会員の事務所訪問を5件行った。
- ・新入会員及び転入会員の伝達式を12回（27名）行った。
- ・令和4年度第2回会員・一般研修会において、「総務部からのお知らせ」として、苦情内容から、年計表、事件簿、職務上請求書の取扱い、測量会社等との併設の問題点、民法209条の改正の件、越境覚書、掘削・使用承諾の覚書の件、境界立会の件について注意喚起を行った。
- ・調査士法人の社員研修について協議した。
- ・戸籍謄本等職務上請求書の購入申込書の請求先の宛名について協議した。
- ・戸籍謄本等職務上請求書の請求の理由（利用目的の種別）について会員周知を検討した。
- ・年次研修欠席者への対応を協議した。
- ・郵便物不達及び電話・FAXが不通の会員への対応を協議した。
- ・会員の休会（一時休業）について協議した。
- ・年計表未提出者について総務部理事による電話連絡を行った。

3. 法務局及び他調査士会、関係団体等との連携

- ・「不動産に関する合同相談会」（令和4年10月29日、新都市プラザ、5土業）を当番会として広報部と連携をして開催した。

- ・令和4年度法務局非調査士調査について確認して該当する支部へお願いをした。
- ・静岡会の被害認定研修会、埼玉会の被害認定研修会を視察した。
- ・関東ブロック担当者会同に出席した。(東京会)
- ・登記事務等三者連絡協議会に出席した。(横浜地方法務局)

4. 法改正・会則・諸規則等の整備に関する対応

- ・調査士会の無料登記相談の内規について協議した。
- ・支部規則及び支部規則モデルの変更を確認した。
- ・会員名簿の支部ページの支部役員名簿の変更を確認した。
- ・所有者等探索委員候補者推薦に関する内規について協議した。
- ・筆界調査委員候補者選考に関する内規について協議した。
- ・会則変更について協議した。

財務部

1. 入会金及び会費の徴収並びに支出の効率化と管理

- ・事業計画に基づいて科目別管理を行い、各部門と調整・協議し収支を考慮した財務執行を行った。また、中長期財政計画に基づき、今後の予算作成方針について検討した。
- ・支部と連携し支部名義の会計口座を開設した。

2. 支部源泉徴収業務の対応

- ・支部源泉徴収業務の代行を行った。

3. 会館設備の整備及び今後の修繕計画の検討

- ・AEDを設置した。
- ・今後の会館修繕計画の検討を行った。

4. 福利厚生事業の実施

- ・会員の広場の福利厚生事業ページの整備を行った。
- ・全国国民年金基金土地家屋調査士支部との連携を確認した。

業務部

1. 調査士業務に関する指導及び連絡

- ・表示登記適正処理委員会における提案事項を協議した。
- ・業務マニュアル冊子を作成し会員へ配付した。
- ・土地建物実地調査要領冊子を作成し会員へ配付した。
- ・開業ガイダンスを開催し、有資格者に対し開業の支援をした。
- ・連合会及び官公署からの通知を速やかに周知した。

2. 適正なる業務処理の推進

- ・土地建物実地調査要領改正について会員・一般研修会にて会員伝達を行った。
- ・会員からの問い合わせに対応した。
- ・法務局地図整備室と登記手続きに関する協議を行った。
- ・法務局地図整備室に対し、各支局出張所の適正な登記処理の要請をした。
- ・業務に関する研修会実施の検討を行った。

3. 地図の収集及び公開についての検討

- ・地図開示請求件数は7件であった。
- ・利用状況を考慮し、収集及び公開についての検討を行った。

広報部

1. 災害時協力協定、空家等対策への取組を活用した制度広報活動

- ・社会事業特別委員会、空家等対策特別措置法特別委員会、神奈川県土地家屋調査士政治連盟と連携し、神奈川県および県内市町に対し主に以下の事業を行った。
- ・各市町が設置する「空家等対策協議会」への土地家屋調査士の参加を推進した。(3月現在、土地家屋調査士が協議会に参加している市町は15市町)
- ・各市町と空き家等対策における連携及び協力に関する協定の締結を推進した。

(3月現在、締結している市町は11市町)

2. 行政機関等での動画広告、無料動画配信など効果的な制度広報活動の実施

- ・行政などの待合箇所に配置されているディスプレイでの動画広告を、7月1日から9月30日まで3か月間、4施設（横浜市金沢区役所、横浜市緑区役所、川崎市宮前区役所、逗子市役所）で放映した。また、放映期間中、本会 YouTube においても動画配信を行った。

3. ホームページの内容の拡充とホームページを利用した広報活動、会報誌の発行

- ・一昨年にホームページをリニューアルしたが、会員からの要望や改善点が見つかり改善を行った。
- ・会報誌「神調報」の発行を行った。

4. その他

- ・社会事業特別委員会と協力し、「全国一斉不動産表示登記無料相談会」の実施を新都市プラザにて2年ぶりに行った。
- ・関係士業と合同で「不動産に関する合同相談会」を当番会として行った。
- ・支部にて開催された制度広報活動について、支部広報員より記事・写真にて報告を得たうえで助成を行った。
- ・出前授業実施支部への助成を行った。

研修部

1. 年次研修の実施

- ・新型コロナウイルス感染症の影響がある中、感染対策を講じ2度の開催機会を設け実施した。また、受講義務のある研修会として受講対象者への事前通知および開催の周知を図った。

2. 会員研修、新入会員研修の実施

- ・会員・一般研修会は9月と2月に開催した。
9月の研修会では「土地建物実地調査要領の改正、大きく変わる土地家屋調査士制度について」のテーマで実施した。2月の研修会では「自筆証書遺言書保管制度、土地家屋調査士報酬の考え方について」のテーマで実施した。
- ・新入会員研修会は4月に新型コロナウイルス感染症の影響がある中、感染対策を講じ実施した。

3. 研修に関する情報収集と研究

- ・新型コロナウイルス感染症拡大のため、会場と同時にウェブを用いたライブ配信の研修会を実施した。
- ・事務効率化のため、退出時にも会員証のバーコードリーダーの読み取りを行った。

4. その他

- ・日本土地家屋調査士会連合会が実施する特別研修において、同研修会の運営の協力を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の状況もある中、研修運営委員会に専門実務研修の企画・運営の付託をした。
- ・支部研修の開催通知及び報告に基づき、CPDポイントの付与並びに助成金の支出を行った。

○各種委員会報告

綱紀委員会

- ・8回開催した。

注意勧告理事会

- ・2回開催した。

事故処理委員会

- ・事故処理委員会を招集する事案はなかった。

表示登記適正処理委員会

- ・前年度開催延期していた表示登記適正処理委員会を4月に1回開催した。

- ・令和4年12月、各支部あてに表示登記適正処理委員会で協議する議題を求めたが、議題提出はなかったため、当会委員により議題を作成した。
- ・令和5年2月に小委員会を開催し、法務局及び調査士会双方の議題を精査した結果、本委員会開催には至らなかった。

研修運営委員会

- ・5回開催した。
- ・研修部より付託された各研修の企画及び運営を担当し実施した。
- ・令和4年度付託事項の実施状況は、次のとおりである。

専門実務研修「法学研修（業務関連法編）」の企画及び運営

テーマ「戸籍の読み方 初級・中級編～あなたの戸籍調査で大丈夫ですか～」

日時 令和4年9月24日(土)

専門実務研修

連続講義「境界の理論と実務～より実践的な知識の習得を目指して～」の企画及び運営

日時 令和4年10月15日(土)、令和4年11月19日(土)

令和4年12月17日(土)、令和5年1月21日(土)

令和5年2月18日(土)、令和5年3月4日(土)

専門実務研修「筆界特定技法研修」の企画及び運営

日時 令和5年1月12日(木)、令和5年1月26日(木)

令和5年2月10日(金)、令和5年2月21日(火)

令和5年3月9日(木)、令和5年3月23日(木)

紛議の調停委員会

- ・1回開催した。

境界問題相談センターかながわ運営委員会

- ・運営委員会を6回、小委員会を4回開催した。
- ・相談を13件実施した。
- ・調査士相談員及び調停員を対象に研修を行った。
- ・「全国一斉不動産表示登記無料相談会」に相談員を派遣した。

社会事業特別委員会

- ・1回開催した。
- ・「全国一斉不動産表示登記無料相談会」の運営に参加した。

空家等対策特別措置法特別委員会

- ・各自治体からの依頼を受け、空家等対策協議会委員を推薦した。
- ・神奈川県より依頼を受け、「空き家にしない「わが家」の終活ノート」紹介動画に出演し空き家の発生原因や空き家となってしまった場合の問題点等を説明した。撮影した動画が神奈川県のホームページに掲載される予定である。
- ・横浜市から依頼を受け空家相談会に相談員として参加した。また同相談会内において、セミナー講師を担当した。
- ・藤沢市から依頼を受け空家相談会に相談員として2回、セミナー講師として1回参加した。
- ・川崎市主催のセミナーにおいて、「空き家にしない「わが家」の終活ノート」という講演を行った。
- ・神奈川県居住支援協議会からの依頼で、「空き家にしない「わが家」の終活ノート」に関する取材をサンデー毎日から受け、サンデー毎日に記事が掲載された。
- ・小田原市より空家等対策に関する協定書締結の依頼を受け、締結に向け協議している。